

2022年7月25日

報道関係者各位

日鉄興和不動産株式会社 野村不動産株式会社

# 「赤坂七丁目 2 番地区第一種市街地再開発事業」 市街地再開発組合設立のお知らせ

日鉄興和不動産株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:今泉 泰彦)、野村不動産株式会社(本社:東京都新宿区、代表取締役社長:松尾 大作)が東京都港区赤坂七丁目にて権利者の皆様と推進しております「赤坂七丁目2番地区第一種市街地再開発事業(以下本プロジェクト)」が、2022年6月24日に市街地再開発組合の設立について東京都知事の認可を受けました。7月22日に組合設立総会が開催され、参加組合員として事業に参画することとなりましたことをお知らせいたします。

本プロジェクトは、東京メトロ銀座線・半蔵門線及び都営大江戸線「青山一丁目」駅から徒歩6分、高橋 是清翁記念公園に隣接する約1.2haの区域となります。本プロジェクトでは、以下に記載の地域全体の共通 課題を解決するとともに、都市基盤の整備に合わせて、多様なライフスタイルに対応した居住機能、オフィ ス機能及び本プロジェクト周辺地区に不足している生活利便施設等の導入を図ります。

#### ■本プロジェクトの特徴

#### (1) 建物の更新に関する地域全体の共通課題の解決

本プロジェクト内には、旧耐震基準で建設された3棟の区分所有マンションが存在し、現行法規のもと個別でのマンション建替えでは居住者の生活再建が困難な状況で老朽化が進んでおり、また、独立家屋においても土地の有効利用に課題があります。これらの課題を住民等が中心となり地域全体で解決を目指す、特徴的なプロジェクトです。

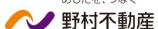
## (2) 都市基盤の一体的な整備による防災機能の強化

本プロジェクトは狭隘な道路に囲まれ道路基盤がぜい弱なため、老朽マンション等の建築物の更新にあわせ、地区内の道路を拡幅整備し、防災機能の強化を図ります。

# (3)安全で快適な歩行者ネットワークの形成

本プロジェクト周辺は高低差があり、安全で快適な歩行者ネットワークの形成と、周辺地区へのアクセスのしやすさや地区内の回遊性を高めるため、歩道状空地と併せ、広場や建築物、周辺の道路をつなぐバリアフリーに配慮した明るく開放的な歩行者通路の整備を図ります。本プロジェクト西側の青山エリアと東側の赤坂エリアを有機的に結ぶことに寄与します。





## (4) 地区周辺とつながる緑のネットワークの形成

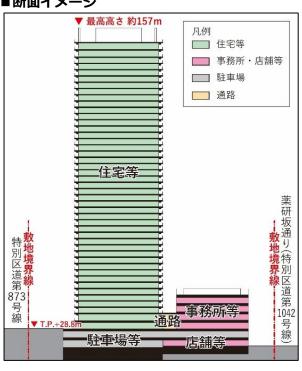
隣接する高橋是清翁記念公園の緑との連続性に配慮した緑地整備により、赤坂御用地の緑の拠点から南側 市街地へ連続する緑のネットワークの形成を図ります。

#### ■配置図



※現在計画中であり、今後変更となる可能性がございます。

# ■断面イメージ



## ■プロジェクト概要

: 赤坂七丁目2番地区第一種市街地再開発事業 名称

施行者 : 赤坂七丁目2番地区市街地再開発組合

所在地 : 東京都港区赤坂七丁目2番28号他(地番)

施行区域面積 :約1.2ha :約5,200 m 建築面積 延べ床面積 :約90,250 m

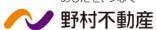
建物用途 : 住宅、事務所、店舗

総戸数 : 約640戸 ※地権者住戸含む 構造規模 : 地下1階/地上46階・約157m

: 日鉄興和不動産株式会社、野村不動産株式会社 参加組合員

特定業務代行者 : 清水建設株式会社





#### ■これまでの経緯

2010年度 街づくり協議会を設立

2010年度 事業協力者として日鉄興和不動産株式会社、野村不動産株式会社が選定される

2012 年度 再開発準備組合を設立

2020年度 都市計画決定告示(第一種市街地再開発事業の決定)

2022 年度 市街地再開発組合を設立

## ■今後の予定スケジュール

2023 年度 権利変換計画認可

2023 年度 工事着手(解体工事含む)

2027年度 建物竣工

# ■赤坂七丁目 2 番地区第一種市街地再開発事業位置図



※この地図は、国土地理院発行の地理院地図(電子国土 web)を一部加工したものを使用しております。